

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月12日
【事業年度】	第86期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社 イチケン
【英訳名】	ICHIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野二丁目23番5号
【電話番号】	03(3845)8096
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡辺 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野二丁目23番5号
【電話番号】	03(3845)8096
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡辺 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、関西支店において不適切な会計処理が行われた懸念について、当社と利害関係のない弁護士及び公認会計士による「外部調査委員会」を設置し調査を進めてまいりました。平成25年9月9日、外部調査委員会から調査結果の報告を受け、財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年6月28日に提出いたしました第86期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1. 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1. 業績等の概要

##### 2. 受注高、売上高及び繰越工事高の状況

##### 7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 提出会社の状況

##### 3. 配当政策

#### 第5 経理の状況

##### 1. 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

重要な会計方針

注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

附属明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

(3) その他

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月	第86期 平成24年3月
売上高(百万円)	68,975	64,093	59,806	50,006	58,157
経常利益(百万円)	1,986	1,475	854	422	1,032
当期純損益(百万円)	1,895	541	910	445	551
持分法を適用した場合の 投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	4,291	4,294	4,301	4,301	4,301
発行済株式総数(千株)	35,882	35,912	35,992	35,992	35,992
純資産額(百万円)	7,527	6,560	7,326	7,523	7,964
総資産額(百万円)	35,039	33,264	28,863	28,964	33,354
1株当たり純資産額(円)	209.34	182.16	203.40	208.83	221.03
1株当たり配当額(円) 〔うち1株当たり中間配当額〕 (円)	7.00 〔 - 〕	7.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕
1株当たり当期純損益(円)	52.97	15.12	25.38	12.41	15.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	52.67	-	25.26	12.34	15.26
自己資本比率(%)	21.4	19.6	25.3	25.9	23.8
自己資本利益率(%)	27.2	7.7	13.2	6.0	7.2
株価収益率(倍)	4.0	-	4.9	10.5	11.8
配当性向(%)	13.2	-	19.7	40.3	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,339	425	2,379	526	2,678
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	64	47	54	161	85
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,521	2,884	2,708	60	196
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	5,079	8,341	8,066	7,317	9,714
従業員数(人)	509	517	504	490	484

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る「主要な経営指標等の推移」は記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 当期純損益については、第83期は取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金繰入額の計上により減少したものである。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第83期はストックオプション制度を採用しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

5. 第84期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(訂正後)  
提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月	第86期 平成24年3月
売上高(百万円)	68,975	64,093	59,797	49,976	57,898
経常利益(百万円)	1,986	1,475	810	64	668
当期純損益(百万円)	1,895	541	587	135	567
持分法を適用した場合の 投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	4,291	4,294	4,301	4,301	4,301
発行済株式総数(千株)	35,882	35,912	35,992	35,992	35,992
純資産額(百万円)	7,527	6,560	7,003	6,890	7,347
総資産額(百万円)	35,039	33,264	28,574	28,718	33,265
1株当たり純資産額(円)	209.34	182.16	194.39	191.19	203.84
1株当たり配当額(円) 〔うち1株当たり中間配当額〕 (円)	7.00 〔 - 〕	7.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕
1株当たり当期純損益(円)	52.97	15.12	16.37	3.78	15.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	52.67	-	16.29	3.76	15.71
自己資本比率(%)	21.4	19.6	24.4	23.9	22.0
自己資本利益率(%)	27.2	7.7	8.7	2.0	8.0
株価収益率(倍)	4.0	-	7.6	34.4	11.4
配当性向(%)	13.2	-	30.5	132.3	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,339	425	2,379	526	2,678
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	64	47	54	161	85
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,521	2,884	2,708	60	196
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	5,079	8,341	8,066	7,317	9,714
従業員数(人)	509	517	504	490	484

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る「主要な経営指標等の推移」は記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 当期純損益については、第83期は取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金繰入額の計上により減少したものである。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第83期はストックオプション制度を採用しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
5. 第84期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(訂正前)

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による企業の生産活動の減少や原子力災害の影響に加え、急速な円高の進行や雇用情勢の悪化懸念など、厳しい状況の中で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの兆しが見られたものの、民間工事における受注・価格競争の激化や労務費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は事業規模の回復を目指し、受注高拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は前期比16.3%増の581億5千7百万円となりました。

損益につきましては、商業施設の完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどにより、営業利益は前期比56.2%増の8億1千8百万円となりました。また、破産更生債権等の回収による貸倒引当金の戻入れ益を営業外収益に計上したことなどにより、経常利益は前期比144.4%増の10億3千2百万円、当期純利益は前期比23.9%増の5億5千1百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (建設事業)

受注高は前期比24.0%増の604億4千5百万円となりました。その内訳は、建築工事99.8%、土木工事0.2%であります。完成工事高は前期比16.6%増の574億6千2百万円となりました。その内訳は、建築工事99.7%、土木工事0.3%であります。また、次期への繰越工事高は前期比10.2%増の323億5百万円となりました。

セグメント利益は前期比29.1%増の14億5千9百万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸収入等による売上高は前期比2.4%減の6億9千5百万円、セグメント利益は前期比11.9%増の8千7百万円となりました。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ23億9千6百万円の資金の増加(前年同期は7億4千8百万円の資金の減少)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、26億7千8百万円の資金の増加(前年同期は5億2千6百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益10億2千5百万円、仕入債務の増加48億5千4百万円、未成工事支出金の減少8億8千8百万円、減価償却費1億3千万円、主な減少要因は、売上債権の増加27億1千8百万円、未成工事受入金の減少8億5千9百万円、貸倒引当金の減少3億1千9百万円、未払消費税等の減少1億5千1百万円などであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8千5百万円の資金の減少(前年同期は1億6千1百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入2億1百万円、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出2億3千6百万円、有形固定資産の取得による支出4千8百万円などあります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千6百万円の資金の減少(前年同期は6千万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、社債の発行による収入6億4千8百万円、長期借入れによる収入2億3千2百万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出4億6千2百万円、社債の償還による支出4億4千6百万円、配当金の支払額1億7千8百万円などあります。

(訂正後)

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による企業の生産活動の減少や原子力災害の影響に加え、急速な円高の進行や雇用情勢の悪化懸念など、厳しい状況の中で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの兆しが見られたものの、民間工事における受注・価格競争の激化や労務費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は事業規模の回復を目指し、受注高拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は前期比15.9%増の578億9千8百万円となりました。

損益につきましては、商業施設の完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどにより、営業利益は前期比174.5%増の4億5千3百万円となりました。また、破産更生債権等の回収による貸倒引当金の戻入れ益を営業外収益に計上したことなどにより、経常利益は前期比942.6%増の6億6千8百万円、当期純利益は前期比318.4%増の5億6千7百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は前期比24.0%増の604億4千5百万円となりました。その内訳は、建築工事99.8%、土木工事0.2%であります。完成工事高は前期比16.1%増の572億3百万円となりました。その内訳は、建築工事99.7%、土木工事0.3%であります。また、次期への繰越工事高は前期比11.0%増の326億3百万円となりました。

セグメント利益は前期比41.8%増の10億9千5百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸収入等による売上高は前期比2.4%減の6億9千5百万円、セグメント利益は前期比11.9%増の8千7百万円となりました。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額を表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ23億9千6百万円の資金の増加(前年同期は7億4千8百万円の資金の減少)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、26億7千8百万円の資金の増加(前年同期は5億2千6百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益6億6千1百万円、仕入債務の増加50億1千4百万円、未成工事支出金の減少8億8千8百万円、減価償却費1億3千万円、主な減少要因は、売上債権の増加24億8千3百万円、未成工事受入金の減少8億3千4百万円、貸倒引当金の減少3億1千9百万円、未払消費税等の減少1億4千8百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8千5百万円の資金の減少(前年同期は1億6千1百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入2億1百万円、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出2億3千6百万円、有形固定資産の取得による支出4千8百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千6百万円の資金の減少(前年同期は6千万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、社債の発行による収入6億4千8百万円、長期借入れによる収入2億3千2百万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出4億6千2百万円、社債の償還による支出4億4千6百万円、配当金の支払額1億7千8百万円などです。

## 2【受注高、売上高及び繰越工事高の状況】

(訂正前)

### (1) 受注工事高、売上高及び繰越工事高

期別	セグメントの 名称	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建設事業					
	建築工事	29,877	48,538	78,416	49,149	29,266
	土木工事	-	200	200	144	55
	計	29,877	48,738	78,616	49,293	29,322
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	不動産事業	-	-	-	712	-
	合計	29,877	48,738	78,616	50,006	29,322
	建設事業					
	建築工事	29,266	60,302	89,568	57,308	32,259
土木工事	55	143	199	153	45	
計	29,322	60,445	89,767	57,462	32,305	
不動産事業	-	-	-	695	-	
合計	29,322	60,445	89,767	58,157	32,305	

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にも係る増減額が含まれている。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期売上高)である。

### (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建築工事	19.7	80.3	100
	土木工事	76.5	23.5	100
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建築工事	20.3	79.7	100
	土木工事	83.8	16.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。



(3) 売上高

期別	セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建設事業			
	建築工事	1,883	47,266	49,149
	土木工事	-	144	144
	計	1,883	47,410	49,293
	不動産事業	-	712	712
	合計	1,883	48,122	50,006
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建設事業			
	建築工事	2,258	55,050	57,308
	土木工事	3	150	153
	計	2,261	55,201	57,462
	不動産事業	-	695	695
	合計	2,261	55,896	58,157

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

伊藤忠都市開発(株)	クレヴィア江坂新築工事
防衛省 北関東防衛局	陸自木更津(19)整備場A新設建築工事
サミット(株)	サミットストア大森西店新築工事
近畿財務局	津雲台合同宿舍(期)新築工事
(株)ナフコ	ホームプラザナフコ延岡南店新築工事

当事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

岩崎不動産(株)	アイテラス落合長崎建替工事
(株)オークワ	スーパーセンターオークワ海南店新築工事
(株)マルハン	マルハン千葉北店新築工事
(株)タカラレーベン	レーベンリヴァーレ北千住プライムアート新築工事
防衛省 北関東防衛局	横田基地(21)外来宿舍新設建築工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 次期繰越工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	419	31,840	32,259
土木工事	-	45	45
計	419	31,885	32,305

(注) 次期繰越工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

ダイシン(株)	(仮称)ダイシン百貨店新築工事	平成24年7月完成予定
社会福祉法人よつば会	特別養護老人ホーム夕凧の里新築工事	平成24年10月完成予定
イオンタウン(株)	イオンタウン南城大里新築工事	平成24年11月完成予定
(株)ダイエー	ダイエー新松戸店耐震工事・メンテナンス工事	平成24年11月完成予定
(株)日商エステム	(仮称)エステムコート神戸小野柄通新築工事	平成25年2月完成予定

(訂正後)

(1) 受注工事高、売上高及び繰越工事高

期別	セグメントの 名称	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建設事業					
	建築工事	29,886	48,538	78,425	49,119	29,305
	土木工事	-	200	200	144	55
	計	29,886	48,738	78,625	49,263	29,361
	不動産事業	-	-	-	712	-
	合計	29,886	48,738	78,625	49,976	29,361
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建設事業					
	建築工事	29,305	60,302	89,607	57,049	32,558
	土木工事	55	143	199	153	45
	計	29,361	60,445	89,806	57,203	32,603
	不動産事業	-	-	-	695	-
	合計	29,361	60,445	89,806	57,898	32,603

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にも係る増減額が含まれている。  
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期売上高)である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建築工事	19.7	80.3	100
	土木工事	76.5	23.5	100
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建築工事	20.3	79.7	100
	土木工事	83.8	16.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建設事業			
	建築工事	1,883	47,236	49,119
	土木工事	-	144	144
	計	1,883	47,380	49,263
	不動産事業	-	712	712
	合計	1,883	48,092	49,976
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建設事業			
	建築工事	2,146	54,903	57,049
	土木工事	3	150	153
	計	2,149	55,053	57,203
	不動産事業	-	695	695
	合計	2,149	55,748	57,898

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

伊藤忠都市開発(株)	クレヴィア江坂新築工事
防衛省 北関東防衛局	陸自木更津(19)整備場A新設建築工事
サミット(株)	サミットストア大森西店新築工事
近畿財務局	津雲台合同宿舍(期)新築工事
(株)ナフコ	ホームプラザナフコ延岡南店新築工事

当事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

岩崎不動産(株)	アイテラス落合長崎建替工事
(株)オークワ	スーパーセンターオークワ海南店新築工事
(株)マルハン	マルハン千葉北店新築工事
(株)タカラレーベン	レーベンリヴァーレ北千住プライムアート新築工事
防衛省 北関東防衛局	横田基地(21)外来宿舍新設建築工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 次期繰越工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	533	32,025	32,558
土木工事	-	45	45
計	533	32,070	32,603

(注) 次期繰越工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

ダイシン(株)	(仮称)ダイシン百貨店新築工事	平成24年7月完成予定
社会福祉法人よつば会	特別養護老人ホーム夕凧の里新築工事	平成24年10月完成予定
イオンタウン(株)	イオンタウン南城大里新築工事	平成24年11月完成予定
(株)ダイエー	ダイエー新松戸店耐震工事・メンテナンス工事	平成24年11月完成予定
(株)日商エステム	(仮称)エステムコート神戸小野柄通新築工事	平成25年2月完成予定

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

### (1) 財政状態の分析

当事業年度の資産合計は333億5千4百万円、負債合計は253億9千万円、純資産合計は79億6千4百万円となり、前事業年度と比べて総資産は43億9千万円増加しております。

#### 流動資産

営業キャッシュ・フローの増加により現金預金が23億9千6百万円増加し、売上高の増加に伴い受取手形が9億8千3百万円増加、完成工事未収入金が19億9千2百万円増加しました。一方、進行基準適用工事の増加により未成工事支出金が8億8千8百万円減少しましたが、流動資産は前事業年度と比べて48億1百万円増加しております。

#### 固定資産

繰越欠損金の減少などにより繰延税金資産が4億3千8百万円減少しましたので、固定資産は前事業年度と比べて4億1千1百万円減少しております。

#### 流動負債

工事出来高増加により支払手形が30億9千8百万円増加し、当事業年度末日が金融機関の休日による工事費の支払い決済日の月ずれ等により工事未払金が17億5千5百万円増加しました。一方、未成工事受入金が8億5千9百万円減少しましたが、流動負債は前事業年度と比べて41億4千4百万円増加しております。

#### 固定負債

長期借入金の約定返済により3億2百万円減少しましたので、固定負債は前事業年度と比べて1億9千4百万円減少しております。

#### 純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当により1億7千9百万円減少したものの、当事業年度は当期純利益を5億5千1百万円計上しましたので、3億7千2百万円増加しました。この結果、純資産は前事業年度と比べて4億4千1百万円増加しております。

### (2) 経営成績の分析

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

受注高確保のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は前期比24.0%増の604億4千5百万円となりました。

売上高は前期比16.3%増の581億5千7百万円となりました。その内訳は、建設事業が前期比16.6%増の574億6千2百万円、不動産事業が前期比2.4%減の6億9千5百万円であります。

また、次期への繰越工事高は前期比10.2%増の323億5百万円となりました。

損益につきましては、商業施設等の完成工事高の増加による利益の積み上げ等により、営業利益は前期比56.2%増の8億1千8百万円となりました。また、破産更生債権等の一部債権について回収ができたことから、当該債権に対する貸倒引当金の戻入れ益等を営業外収益に計上しましたので、経常利益は前期比144.4%増の10億3千2百万円となりました。

当期純利益は、法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産取崩しの影響もありましたが、前期比23.9%増の5億5千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	25.3	25.9	23.8
時価ベースの自己資本比率(%)	15.4	16.1	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	-	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.5	-	63.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれの指標も財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

当事業年度の資産合計は332億6千5百万円、負債合計は259億1千7百万円、純資産合計は73億4千7百万円となり、前事業年度と比べて総資産は45億4千7百万円増加しております。

流動資産

営業キャッシュ・フローの増加により現金預金が23億9千6百万円増加し、売上高の増加に伴い受取手形が9億8千3百万円増加、完成工事未収入金が17億5千8百万円増加しました。一方、進行基準適用工事の増加により未成工事支出金が8億8千8百万円減少しましたが、流動資産は前事業年度と比べて45億5千万円増加しております。

固定資産

繰越欠損金の減少などにより繰延税金資産が3千万円減少しましたので、固定資産は前事業年度と比べて3百万円減少しております。

流動負債

工事出来高増加により支払手形が30億9千8百万円増加し、当事業年度末日が金融機関の休日による工事費の支払い決済日の月ずれ等により工事未払金が19億1千5百万円増加しました。一方、未成工事受入金が8億3千4百万円減少しましたが、流動負債は前事業年度と比べて42億8千4百万円増加しております。

固定負債

長期借入金の約定返済により3億2百万円減少しましたので、固定負債は前事業年度と比べて1億9千4百万円減少しております。

純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当により1億7千9百万円減少したものの、当事業年度は当期純利益を5億6千7百万円計上しましたので、3億8千8百万円増加しました。この結果、純資産は前事業年度と比べて4億5千7百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

受注高確保のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は前期比24.0%増の604億4千5百万円となりました。

売上高は前期比15.9%増の578億9千8百万円となりました。その内訳は、建設事業が前期比16.1%増の572億3百万円、不動産事業が前期比2.4%減の6億9千5百万円であります。

また、次期への繰越工事高は前期比11.0%増の326億3百万円となりました。

損益につきましては、商業施設等の完成工事高の増加による利益の積み上げ等により、営業利益は前期比174.5%増の4億5千3百万円となりました。また、破産更生債権等の一部債権について回収ができたことから、当該債権に対する貸倒引当金の戻入れ益等を営業外収益に計上しましたので、経常利益は前期比942.6%増の6億6千8百万円となりました。

当期純利益は、法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産取崩しの影響もありましたが、前期比318.4%増の5億6千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	24.4	23.9	22.0
時価ベースの自己資本比率(%)	15.6	16.3	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	-	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.5	-	63.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれの指標も財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 3【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けておりますが、着実に収益を確保できる経営体制の基盤構築に努めることにより、業績に裏づけられた配当を継続的に維持し、株主の利益を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度(86期)の配当につきましては、当期の業績を勘案し、1株当たり5円の期末配当を行うことといたしました。これにより年間配当金は1株当たり5円、配当性向は32.5%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、安定した財務内容の堅持と競争力を保持するために有効な投資をしてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	179	5.00

(訂正後)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けておりますが、着実に収益を確保できる経営体制の基盤構築に努めることにより、業績に裏づけられた配当を継続的に維持し、株主の利益を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度(86期)の配当につきましては、当期の業績を勘案し、1株当たり5円の期末配当を行うことといたしました。これにより年間配当金は1株当たり5円、配当性向は31.6%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、安定した財務内容の堅持と競争力を保持するために有効な投資をしてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	179	5.00



## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領している。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,317	9,714
受取手形	2,904	1,733,887
完成工事未収入金	10,200	12,193
販売用不動産	45	41
未成工事支出金	41,833	4,945
前払費用	69	63
繰延税金資産	300	279
未収入金	57	93
その他	101	348
貸倒引当金	480	415
流動資産合計	22,350	27,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,472	23,506
減価償却累計額	2,077	2,162
建物(純額)	1,395	1,343
構築物	312	313
減価償却累計額	269	276
構築物(純額)	43	36
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	18	21
機械及び装置(純額)	9	6
車両運搬具	4	5
減価償却累計額	2	1
車両運搬具(純額)	2	3
工具器具・備品	226	236
減価償却累計額	166	183
工具器具・備品(純額)	60	52
土地	22,577	22,577
リース資産	8	12
減価償却累計額	1	3
リース資産(純額)	7	9
有形固定資産合計	4,095	4,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	31	25
その他	29	28
無形固定資産合計	61	54
投資その他の資産		
投資有価証券	2,783	2,879
出資金	0	0
破産更生債権等	843	578
長期前払費用	8	26
繰延税金資産	1,058	620
差入保証金	563	552
その他	28	28
貸倒引当金	829	569
投資その他の資産合計	2,456	2,117
固定資産合計	6,613	6,202
資産合計	28,964	33,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7,194	7 10,292
工事未払金	6,723	8,479
短期借入金	2 868	2 952
1年内償還予定の社債	446	578
リース債務	1	3
未払金	74	151
未払費用	63	63
未払法人税等	31	36
未払消費税等	151	-
未成工事受入金	1,830	970
預り金	38	59
完成工事補償引当金	96	82
工事損失引当金	4 160	4 153
賞与引当金	257	258
その他	9	9
流動負債合計	17,947	22,091
<b>固定負債</b>		
社債	1,364	1,449
長期借入金	2 748	2 446
リース債務	6	6
退職給付引当金	796	842
長期未払金	9	9
長期預り金	569	545
固定負債合計	3,493	3,298
負債合計	21,440	25,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金	186	186
資本剰余金合計	186	186
利益剰余金		
利益準備金	93	111
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,773	3,127
利益剰余金合計	2,866	3,238
自己株式	16	16
株主資本合計	7,337	7,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	224
評価・換算差額等合計	159	224
新株予約権	26	30
純資産合計	7,523	7,964
負債純資産合計	28,964	33,354

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	7,317	9,714
受取手形	2,904	1,733,887
完成工事未収入金	10,185	11,943
販売用不動産	45	41
未成工事支出金	41,833	4,944
前払費用	69	63
繰延税金資産	422	374
未収入金	57	93
その他	101	359
貸倒引当金	480	415
流動資産合計	22,456	27,007
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	23,472	23,506
減価償却累計額	2,077	2,162
建物(純額)	1,395	1,343
構築物	312	313
減価償却累計額	269	276
構築物(純額)	43	36
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	18	21
機械及び装置(純額)	9	6
車両運搬具	4	5
減価償却累計額	2	1
車両運搬具(純額)	2	3
工具器具・備品	226	236
減価償却累計額	166	183
工具器具・備品(純額)	60	52
土地	22,577	22,577
リース資産	8	12
減価償却累計額	1	3
リース資産(純額)	7	9
有形固定資産合計	4,095	4,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	31	25
その他	29	28
無形固定資産合計	61	54
投資その他の資産		
投資有価証券	2,783	2,879
出資金	0	0
破産更生債権等	843	578
長期前払費用	8	26
繰延税金資産	705	675
差入保証金	563	552
その他	28	28
貸倒引当金	829	569
投資その他の資産合計	2,104	2,173
固定資産合計	6,261	6,257
資産合計	28,718	33,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7,194	7 10,292
工事未払金	6,792	8,708
短期借入金	2 868	2 952
1年内償還予定の社債	446	578
リース債務	1	3
未払金	74	151
未払費用	63	63
未払法人税等	31	36
未払消費税等	148	-
未成工事受入金	1,853	1,019
預り金	38	59
完成工事補償引当金	96	82
工事損失引当金	4 457	4 402
賞与引当金	257	258
その他	9	9
流動負債合計	18,334	22,618
<b>固定負債</b>		
社債	1,364	1,449
長期借入金	2 748	2 446
リース債務	6	6
退職給付引当金	796	842
長期未払金	9	9
長期預り金	569	545
固定負債合計	3,493	3,298
負債合計	21,827	25,917



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金	186	186
資本剰余金合計	186	186
利益剰余金		
利益準備金	93	111
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,139	2,510
利益剰余金合計	2,233	2,621
自己株式	16	16
株主資本合計	6,704	7,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	224
評価・換算差額等合計	159	224
新株予約権	26	30
純資産合計	6,890	7,347
負債純資産合計	28,718	33,265

【損益計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	49,293	57,462
不動産事業売上高	712	695
売上高合計	50,006	58,157
売上原価		
完成工事原価	<sup>1</sup> 47,211	<sup>1</sup> 55,129
不動産事業売上原価	<sup>6</sup> 623	<sup>6</sup> 598
売上原価合計	47,834	55,728
売上総利益		
完成工事総利益	2,082	2,333
不動産事業総利益	88	96
売上総利益合計	2,171	2,429
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125	126
従業員給料及び手当	691	691
退職金	0	9
退職給付費用	<sup>2</sup> 34	<sup>2</sup> 40
賞与引当金繰入額	<sup>3</sup> 49	<sup>3</sup> 50
法定福利費	106	109
福利厚生費	11	14
修繕維持費	18	23
事務用品費	28	23
通信交通費	99	112
動力用水光熱費	3	3
広告宣伝費	1	2
貸倒引当金繰入額	50	-
貸倒損失	-	0
交際費	27	35
寄付金	0	5
地代家賃	80	82
減価償却費	35	31
租税公課	45	55
保険料	11	11
雑費	226	179
販売費及び一般管理費合計	1,647	1,611
営業利益	523	818

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	1
有価証券利息	0	3
受取配当金	13	13
還付消費税等	15	0
貸倒引当金戻入額	-	307
雑収入	13	13
営業外収益合計	48	340
営業外費用		
支払利息	42	28
社債利息	12	13
手形売却損	12	4
支払手数料	45	36
支払保証料	20	24
社債発行費	15	15
雑支出	0	1
営業外費用合計	150	126
経常利益	422	1,032
特別利益		
貸倒引当金戻入額	145	-
特別利益合計	145	-
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 5	5 1
投資有価証券評価損	-	5
その他	-	0
特別損失合計	6	7
税引前当期純利益	562	1,025
法人税、住民税及び事業税	17	16
法人税等調整額	99	457
法人税等合計	116	473
当期純利益	445	551

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	49,263	57,203
不動産事業売上高	712	695
売上高合計	49,976	57,898
売上原価		
完成工事原価	<sup>1</sup> 47,539	<sup>1</sup> 55,234
不動産事業売上原価	<sup>6</sup> 623	<sup>6</sup> 598
売上原価合計	48,163	55,833
売上総利益		
完成工事総利益	1,724	1,968
不動産事業総利益	88	96
売上総利益合計	1,812	2,065
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125	126
従業員給料及び手当	691	691
退職金	0	9
退職給付費用	<sup>2</sup> 34	<sup>2</sup> 40
賞与引当金繰入額	<sup>3</sup> 49	<sup>3</sup> 50
法定福利費	106	109
福利厚生費	11	14
修繕維持費	18	23
事務用品費	28	23
通信交通費	99	112
動力用水光熱費	3	3
広告宣伝費	1	2
貸倒引当金繰入額	50	-
貸倒損失	-	0
交際費	27	35
寄付金	0	5
地代家賃	80	82
減価償却費	35	31
租税公課	45	55
保険料	11	11
雑費	226	179
販売費及び一般管理費合計	1,647	1,611
営業利益	165	453

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	1
有価証券利息	0	3
受取配当金	13	13
還付消費税等	15	0
貸倒引当金戻入額	-	307
雑収入	13	13
営業外収益合計	48	340
営業外費用		
支払利息	42	28
社債利息	12	13
手形売却損	12	4
支払手数料	45	36
支払保証料	20	24
社債発行費	15	15
雑支出	0	1
営業外費用合計	150	126
経常利益	64	668
特別利益		
貸倒引当金戻入額	145	-
特別利益合計	145	-
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 5	5 1
投資有価証券評価損	-	5
その他	-	0
特別損失合計	6	7
税引前当期純利益	203	661
法人税、住民税及び事業税	17	16
法人税等調整額	50	77
法人税等合計	67	93
当期純利益	135	567

【完成工事原価報告書】  
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		3,480	7.4	4,042	7.3
労務費		5,272	11.1	5,515	10.0
(うち労務外注費)		(5,272)	(11.1)	(5,515)	(10.0)
外注費		32,944	69.8	39,746	72.1
経費		5,514	11.7	5,825	10.6
(うち人件費)		(3,095)	(6.6)	(3,061)	(5.6)
計		47,211	100	55,129	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		3,486	7.3	4,102	7.4
労務費		5,272	11.1	5,515	10.0
(うち労務外注費)		(5,272)	(11.1)	(5,515)	(10.0)
外注費		33,007	69.5	39,838	72.1
経費		5,773	12.1	5,777	10.5
(うち人件費)		(3,095)	(6.5)	(3,061)	(5.5)
計		47,539	100	55,234	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,301	4,301
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186	186
資本剰余金合計		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186	186
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	75	93
当期変動額		
利益準備金の積立	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	93	111
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,525	2,773
当期変動額		
利益準備金の積立	17	17
剰余金の配当	179	179
当期純利益	445	551
当期変動額合計	247	354
当期末残高	2,773	3,127
利益剰余金合計		
当期首残高	2,600	2,866
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	179	179
当期純利益	445	551
当期変動額合計	265	372
当期末残高	2,866	3,238
自己株式		
当期首残高	16	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,072	7,337
当期変動額		
剰余金の配当	179	179
当期純利益	445	551
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	265	372
当期末残高	7,337	7,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	230	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	65
当期変動額合計	71	65
当期末残高	159	224
評価・換算差額等合計		
当期首残高	230	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	65
当期変動額合計	71	65
当期末残高	159	224
新株予約権		
当期首残高	23	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	26	30
純資産合計		
当期首残高	7,326	7,523
当期変動額		
剰余金の配当	179	179
当期純利益	445	551
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	69
当期変動額合計	196	441
当期末残高	7,523	7,964



(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,301	4,301
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186	186
資本剰余金合計		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186	186
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	75	93
当期変動額		
利益準備金の積立	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	93	111
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,201	2,139
当期変動額		
利益準備金の積立	17	17
剰余金の配当	179	179
当期純利益	135	567
当期変動額合計	61	370
当期末残高	2,139	2,510
利益剰余金合計		
当期首残高	2,276	2,233
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	179	179
当期純利益	135	567
当期変動額合計	43	388
当期末残高	2,233	2,621
自己株式		
当期首残高	16	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,748	6,704
当期変動額		
剰余金の配当	179	179
当期純利益	135	567
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	44	388
当期末残高	6,704	7,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	230	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	65
当期変動額合計	71	65
当期末残高	159	224
評価・換算差額等合計		
当期首残高	230	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	65
当期変動額合計	71	65
当期末残高	159	224
新株予約権		
当期首残高	23	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	26	30
純資産合計		
当期首残高	7,003	6,890
当期変動額		
剰余金の配当	179	179
当期純利益	135	567
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	69
当期変動額合計	113	457
当期末残高	6,890	7,347

【キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	562	1,025
減価償却費	135	130
貸倒引当金の増減額( は減少)	399	319
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	29	14
工事損失引当金の増減額( は減少)	55	6
賞与引当金の増減額( は減少)	33	1
退職給付引当金の増減額( は減少)	30	45
受取利息及び受取配当金	19	18
支払利息	55	42
売上債権の増減額( は増加)	1,585	2,718
未成工事支出金の増減額( は増加)	687	888
仕入債務の増減額( は減少)	132	4,854
未払消費税等の増減額( は減少)	151	151
未成工事受入金の増減額( は減少)	394	859
その他	103	181
小計	130	2,717
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	56	42
供託による支出	600	-
法人税等の支払額	18	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	526	2,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	120	-
有形固定資産の取得による支出	11	48
無形固定資産の取得による支出	25	3
投資有価証券の取得による支出	227	236
投資有価証券の償還による収入	13	201
貸付けによる支出	35	-
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	161	85
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	106	12
社債の発行による収入	664	648
社債の償還による支出	310	446
長期借入れによる収入	200	232
長期借入金の返済による支出	539	462
リース債務の返済による支出	1	1
配当金の支払額	179	178
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	60	196
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	748	2,396
現金及び現金同等物の期首残高	8,066	7,317
現金及び現金同等物の期末残高	7,317	9,714

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	203	661
減価償却費	135	130
貸倒引当金の増減額( は減少)	399	319
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	29	14
工事損失引当金の増減額( は減少)	203	54
賞与引当金の増減額( は減少)	33	1
退職給付引当金の増減額( は減少)	30	45
受取利息及び受取配当金	19	18
支払利息	55	42
売上債権の増減額( は増加)	1,579	2,483
未成工事支出金の増減額( は増加)	687	888
仕入債務の増減額( は減少)	205	5,014
未払消費税等の増減額( は減少)	148	148
未成工事受入金の増減額( は減少)	418	834
その他	103	192
小計	130	2,717
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	56	42
供託による支出	600	-
法人税等の支払額	18	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	526	2,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	120	-
有形固定資産の取得による支出	11	48
無形固定資産の取得による支出	25	3
投資有価証券の取得による支出	227	236
投資有価証券の償還による収入	13	201
貸付けによる支出	35	-
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	161	85
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	106	12
社債の発行による収入	664	648
社債の償還による支出	310	446
長期借入れによる収入	200	232
長期借入金の返済による支出	539	462
リース債務の返済による支出	1	1
配当金の支払額	179	178
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	60	196
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	748	2,396
現金及び現金同等物の期首残高	8,066	7,317
現金及び現金同等物の期末残高	7,317	9,714

【重要な会計方針】

(訂正前)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

長期前払費用

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

#### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

### 7. 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、31,807百万円である。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっている。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

金利スワップ

##### ヘッジ対象

変動金利借入金

#### ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施していない。

#### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

### 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

### 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用している。

(訂正後)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

長期前払費用

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

#### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

### 7. 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、31,548百万円である。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっている。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

金利スワップ

##### ヘッジ対象

変動金利借入金

#### ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施していない。

#### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

### 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

### 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用している。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び完成工事未収入金	- 百万円	1,040百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	943百万円	905百万円
土地	1,622	1,622
投資有価証券	2	2
計	2,568	2,530

上記に対応する債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	224百万円	234百万円
長期借入金	358	130

3. 偶発債務

(1)分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)モリモト	638百万円	(株)モリモト 186百万円
和田興産(株)	115	和田興産(株) 134
(株)日商エステム	21	(株)日商エステム 56
計	775	計 377

(2)平成22年3月に締結した工事請負契約(工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済み)については、契約締結後に工事に着手することが不可能であると判明したため、当社は受注方針に基づき、当該契約は無効であり、工事が着手できないことを当該発注者に文書で通知(平成22年6月)するとともに、着手金600百万円を平成22年7月に弁済供託している。

なお、当社は、当該発注者より平成22年9月に建物建築工事を求める旨の請負工事履行請求訴訟(東京地方裁判所)及び平成24年4月に引き渡し遅延による違約金(436百万円)を求める旨の違約金請求訴訟(東京地方裁判所)を受けているが、引き続き当該契約の無効を主張していく方針である。

4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額	51百万円	8百万円

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	364百万円	143百万円

6. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。

事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

なお、貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されている。

事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。

事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,700百万円	5,300百万円
借入実行残高	340	418
差引額	4,360	4,882

7. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	679百万円
支払手形	-	22

(訂正後)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び完成工事未収入金	- 百万円	1,040百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	943百万円	905百万円
土地	1,622	1,622
投資有価証券	2	2
計	2,568	2,530

上記に対応する債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	224百万円	234百万円
長期借入金	358	130

3. 偶発債務

(1)分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)モリモト	638百万円	(株)モリモト 186百万円
和田興産(株)	115	和田興産(株) 134
(株)日商エステム	21	(株)日商エステム 56
計	775	計 377

(2)平成22年3月に締結した工事請負契約(工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済み)については、契約締結後に工事に着手することが不可能であると判明したため、当社は受注方針に基づき、当該契約は無効であり、工事が着手できないことを当該発注者に文書で通知(平成22年6月)するとともに、着手金600百万円を平成22年7月に弁済供託している。

なお、当社は、当該発注者より平成22年9月に建物建築工事を求める旨の請負工事履行請求訴訟(東京地方裁判所)及び平成24年4月に引き渡し遅延による違約金(436百万円)を求める旨の違約金請求訴訟(東京地方裁判所)を受けているが、引き続き当該契約の無効を主張していく方針である。

4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額	75百万円	9百万円

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	364百万円	143百万円

6. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。

事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

なお、貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されている。

事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。

事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,700百万円	5,300百万円
借入実行残高	340	418
差引額	4,360	4,882

7. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	679百万円
支払手形	-	22

(損益計算書関係)

(訂正前)

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
160百万円	152百万円

2. 前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

退職給付費用173百万円と販売費及び一般管理費に記載の退職給付費用との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

退職給付費用205百万円と販売費及び一般管理費に記載の退職給付費用との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。

3. 前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

賞与引当金繰入額257百万円と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

賞与引当金繰入額258百万円と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	2百万円	建物 1百万円
工具器具・備品	2	工具器具・備品 0
その他	0	
計	5	計 1

6. 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれている。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
3百万円	4百万円

(訂正後)

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
457百万円	402百万円

2. 前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

退職給付費用173百万円と販売費及び一般管理費に記載の退職給付費用との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

退職給付費用205百万円と販売費及び一般管理費に記載の退職給付費用との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。

3. 前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

賞与引当金繰入額257百万円と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

賞与引当金繰入額258百万円と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	2百万円	建物 1百万円
工具器具・備品	2	工具器具・備品 0
その他	0	
計	5	計 1

6. 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれている。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
3百万円	4百万円

(金融商品関係)

(訂正前)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。なお、そのほとんどが1年以内の回収期日である。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに定期的な債権管理を行い、必要に応じて法的措置を検討するなど、債権の早期回収を図る体制としている。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない((注)2.参照)。

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	7,317	7,317	-
(2) 受取手形	2,904	2,904	-
(3) 完成工事未収入金 貸倒引当金( )	<u>10,200</u> 48		
	<u>10,151</u>	<u>10,151</u>	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	737	737	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金( )	843 825		
	17	17	-
資産計	<u>21,128</u>	<u>21,128</u>	-
(1) 支払手形	7,194	7,194	-
(2) 工事未払金	<u>6,723</u>	<u>6,723</u>	-
(3) 短期借入金	868	868	-
(4) 1年内償還予定の社債	446	446	-
(5) 社債	1,364	1,316	47
(6) 長期借入金	748	728	19
負債計	<u>17,343</u>	<u>17,277</u>	66
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 完成工事未収入金、破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除している。



当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	9,714	9,714	-
(2) 受取手形	3,887	3,872	14
(3) 完成工事未収入金	12,193	12,193	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	839	839	-
(5) 破産更生債権等	578		
貸倒引当金( )	565		
	13	13	-
資産計	26,647	26,633	14
(1) 支払手形	10,292	10,292	-
(2) 工事未払金	8,479	8,479	-
(3) 短期借入金	952	952	-
(4) 1年内償還予定の社債	578	578	-
(5) 社債	1,449	1,423	25
(6) 長期借入金	446	440	5
負債計	22,198	22,167	30
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっているが、期日が1年を超える受取手形の時価については、手形金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

(3) 完成工事未収入金

完成工事未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権については担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

#### 負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(百万円)	45	40

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	5年超(百万円)
現金預金	7,317	-	-
受取手形	2,904	-	-
完成工事未収入金	10,200	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの 債券 社債	-	-	200
合計	20,422	-	200

( ) 破産更生債権等(貸借対照表計上額 843百万円)については償還予定額及び償還予定時期が未確定のため、上表には含めていない。

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	5年超(百万円)
現金預金	9,714	-	-
受取手形	3,689	198	-
完成工事未収入金	12,193	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの 債券 社債	-	-	200
合計	25,596	198	200

( ) 破産更生債権等(貸借対照表計上額 578百万円)については償還予定額及び償還予定時期が未確定のため、上表には含めていない。

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(訂正後)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。なお、そのほとんどが1年以内の回収期日である。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに定期的な債権管理を行い、必要に応じて法的措置を検討するなど、債権の早期回収を図る体制としている。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない((注)2.参照)。

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	7,317	7,317	-
(2) 受取手形	2,904	2,904	-
(3) 完成工事未収入金 貸倒引当金( )	<u>10,185</u> 48		
	<u>10,136</u>	<u>10,136</u>	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	737	737	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金( )	843 825		
	17	17	-
資産計	<u>21,113</u>	<u>21,113</u>	-
(1) 支払手形	7,194	7,194	-
(2) 工事未払金	<u>6,792</u>	<u>6,792</u>	-
(3) 短期借入金	868	868	-
(4) 1年内償還予定の社債	446	446	-
(5) 社債	1,364	1,316	47
(6) 長期借入金	748	728	19
負債計	<u>17,412</u>	<u>17,346</u>	66
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 完成工事未収入金、破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	9,714	9,714	-
(2) 受取手形	3,887	3,872	14
(3) 完成工事未収入金	11,943	11,943	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	839	839	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金( )	578 565		
	13	13	-
資産計	26,398	26,383	14
(1) 支払手形	10,292	10,292	-
(2) 工事未払金	8,708	8,708	-
(3) 短期借入金	952	952	-
(4) 1年内償還予定の社債	578	578	-
(5) 社債	1,449	1,423	25
(6) 長期借入金	446	440	5
負債計	22,427	22,396	30
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっているが、期日が1年を超える受取手形の時価については、手形金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

(3) 完成工事未収入金

完成工事未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権については担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(百万円)	45	40

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	5年超(百万円)
現金預金	7,317	-	-
受取手形	2,904	-	-
完成工事未収入金	10,185	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの 債券 社債	-	-	200
合計	20,407	-	200

( ) 破産更生債権等(貸借対照表計上額 843百万円)については償還予定額及び償還予定時期が未確定のため、上表には含めていない。

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	5年超(百万円)
現金預金	9,714	-	-
受取手形	3,689	198	-
完成工事未収入金	11,943	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの 債券 社債	-	-	200
合計	25,347	198	200

( ) 破産更生債権等(貸借対照表計上額 578百万円)については償還予定額及び償還予定時期が未確定のため、上表には含めていない。

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

( 税効果会計関係 )  
( 訂正前 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	389百万円	338百万円
退職給付引当金	326	306
繰越欠損金	603	228
貸倒引当金繰入超過額	307	169
販売用不動産評価損	171	150
投資有価証券評価損	133	105
賞与引当金	105	98
その他	223	224
繰延税金資産小計	2,260	1,620
評価性引当額	784	615
繰延税金資産合計	1,476	1,004
繰延税金負債		
土地評価益	114	100
その他有価証券評価差額金	2	4
繰延税金負債合計	117	105
繰延税金資産(負債)の純額	1,358	899

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.8	3.9
住民税均等割	3.1	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.9
評価性引当額の増減	28.9	8.1
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8	46.2

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36.0%となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は80百万円減少し、法人税等調整額は80百万円増加している。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	389百万円	338百万円
退職給付引当金	326	306
繰越欠損金	646	283
貸倒引当金繰入超過額	307	169
工事損失引当金	187	153
販売用不動産評価損	171	150
投資有価証券評価損	133	105
賞与引当金	105	98
その他	157	165
繰延税金資産小計	2,425	1,770
評価性引当額	1,179	615
繰延税金資産合計	1,245	1,154
繰延税金負債		
土地評価益	114	100
その他有価証券評価差額金	2	4
繰延税金負債合計	117	105
繰延税金資産(負債)の純額	1,128	1,049

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	16.1	6.0
住民税均等割	8.6	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	14.0
評価性引当額の増減	31.7	49.3
その他	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	14.1

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36.0%となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は92百万円減少し、法人税等調整額は92百万円増加している。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでいる。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでいる。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	財務諸表計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	49,293	712	50,006	-	50,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,293	712	50,006	-	50,006
セグメント利益	1,130	77	1,208	684	523
セグメント資産	22,480	4,454	26,935	2,028	28,964
その他の項目					
減価償却費	0	100	100	35	135
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	2	2	21	24

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 684百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額2,028百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、全社システムの設備投資額等である。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当事業年度（自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	財務諸表計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	57,462	695	58,157	-	58,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	57,462	695	58,157	-	58,157
セグメント利益	1,459	87	1,546	728	818
セグメント資産	27,226	4,376	31,603	1,751	33,354
その他の項目					
減価償却費	0	98	98	31	130
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	35	35	23	59

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 728百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
  - (2) セグメント資産の調整額1,751百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれている。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、全社システムの設備投資額等である。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(訂正後)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでいる。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでいる。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	財務諸表計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	49,263	712	49,976	-	49,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,263	712	49,976	-	49,976
セグメント利益	772	77	850	684	165
セグメント資産	22,465	4,454	26,920	1,797	28,718
その他の項目					
減価償却費	0	100	100	35	135
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	2	2	21	24

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 684百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額1,797百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、全社システムの設備投資額等である。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	財務諸表計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	57,203	695	57,898	-	57,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	57,203	695	57,898	-	57,898
セグメント利益	1,095	87	1,182	728	453
セグメント資産	26,976	4,376	31,353	1,912	33,265
その他の項目					
減価償却費	0	98	98	31	130
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	35	35	23	59

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 728百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
  - (2) セグメント資産の調整額1,912百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれている。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、全社システムの設備投資額等である。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っている。

( 1株当たり情報 )  
( 訂正前 )

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	208.83円	221.03円
1株当たり当期純利益	12.41円	15.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.34円	15.26円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	445	551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	445	551
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,901	35,898
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	203	260
(うち新株予約権)(千株)	(203)	(260)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	191.19円	203.84円
1株当たり当期純利益	3.78円	15.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.76円	15.71円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	135	567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	135	567
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,901	35,898
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	203	260
(うち新株予約権)(千株)	(203)	(260)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,310	462	450	338	984
完成工事補償引当金	96	82	96	-	82
工事損失引当金	<u>160</u>	<u>152</u>	<u>140</u>	18	<u>153</u>
賞与引当金	257	258	257	-	258

(注)「当期減少額(その他)」は、以下のとおりである。

貸倒引当金・・・債権回収による取崩額 338百万円

工事損失引当金・・・工事損益の改善等による取崩額 18百万円

(訂正後)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,310	462	450	338	984
完成工事補償引当金	96	82	96	-	82
工事損失引当金	<u>457</u>	<u>378</u>	<u>415</u>	18	<u>402</u>
賞与引当金	257	258	257	-	258

(注)「当期減少額(その他)」は、以下のとおりである。

貸倒引当金・・・債権回収による取崩額 338百万円

工事損失引当金・・・工事損益の改善等による取崩額 18百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	130
預金	
当座預金	6,409
普通預金	3,169
その他	5
小計	9,583
合計	9,714

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マルハン	855
(株)ナフコ	762
(株)エフ・ジェー・ネクスト	577
(株)アルペン	553
(株)善都	297
その他	839
合計	3,887

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	2,005
5月	331
6月	700
7月	161
8月	249
9月	8
10月以降	430
合計	3,887



(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤオマサ(株)	627
(株)ニトリ	611
アパマンション(株)	560
東急不動産(株)	527
(株)ダイエー	426
その他	9,440
合計	12,193

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成23年3月期以前計上額	131
平成24年3月期計上額	12,061
合計	12,193

(二) 販売用不動産

項目	金額(百万円)
土地	41

このうち土地の地域別内訳は次のとおりである。

北海道地区	140,279㎡	32百万円
近畿地区	14,353	7
四国地区	4,673	1
合計	159,306	41

(ホ) 未成工事支出金

当期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
1,833	54,241	55,129	945

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	34百万円
労務費	161
外注費	496
経費	253
合計	945

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東和通商(株)	322
(株)ヤマト 埼玉支店	317
(株)九電工 東京支店	227
中央設備エンジニアリング(株) 東京本店	211
阪急産業(株) 営業第二本部商事部	210
その他	9,003
合計	10,292

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 4月	2,631
5月	2,781
6月	2,234
7月	2,645
合計	10,292

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ヤマト 埼玉支店	292
雅電設(株)	181
東和通商(株)	152
(株)九電工 東京支店	92
前田道路(株) 東京支店	88
その他	7,672
合計	8,479

(ハ) 未成工事受入金

当期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
1,830	21,154	22,013	970

(訂正後)

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	130
預金	
当座預金	6,409
普通預金	3,169
その他	5
小計	9,583
合計	9,714

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マルハン	855
(株)ナフコ	762
(株)エフ・ジェー・ネクスト	577
(株)アルペン	553
(株)善都	297
その他	839
合計	3,887

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 4月	2,005
5月	331
6月	700
7月	161
8月	249
9月	8
10月以降	430
合計	3,887

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤオマサ(株)	627
(株)ニトリ	611
アパマンション(株)	560
東急不動産(株)	527
(株)ダイエー	426
その他	9,190
合計	11,943

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成23年3月期以前計上額	131
平成24年3月期計上額	11,811
合計	11,943

(二) 販売用不動産

項目	金額(百万円)
土地	41

このうち土地の地域別内訳は次のとおりである。

北海道地区	140,279㎡	32百万円
近畿地区	14,353	7
四国地区	4,673	1
合計	159,306	41

(ホ) 未成工事支出金

当期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
1,833	54,345	55,234	944

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	34百万円
労務費	161
外注費	496
経費	252
合計	944

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東和通商(株)	322
(株)ヤマト 埼玉支店	317
(株)九電工 東京支店	227
中央設備エンジニアリング(株) 東京本店	211
阪急産業(株) 営業第二本部商事部	210
その他	9,003
合計	10,292

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 4月	2,631
5月	2,781
6月	2,234
7月	2,645
合計	10,292

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ヤマト 埼玉支店	292
雅電設(株)	181
東和通商(株)	152
(株)九電工 東京支店	92
前田道路(株) 東京支店	88
その他	<u>7,901</u>
合計	<u>8,708</u>

(ハ) 未成工事受入金

当期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
1,853	21,154	<u>21,988</u>	<u>1,019</u>

( 3 ) 【その他】

( 訂正前 )

当事業年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 ( 百万円 )	11,111	25,944	42,200	58,157
税引前四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	509	664	856	1,025
四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	280	350	379	551
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 円 )	7.82	9.75	10.56	15.37

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 ( 円 )	7.82	1.93	0.81	4.81

( 訂正後 )

当事業年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 ( 百万円 )	11,039	25,721	41,989	57,898
税引前四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	412	444	482	661
四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	547	436	352	567
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 円 )	15.25	12.16	9.81	15.82

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 ( <u>は損失</u> ) ( 円 )	15.25	3.09	2.35	6.01

## 独立監査人の監査報告書

平成25年9月12日

株式会社イチケン  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチケンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第86期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチケンの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

注記事項（貸借対照表関係）3．偶発債務(2)に記載されているとおり、会社は平成22年3月に締結した工事請負契約について、契約は無効である旨の主張を行っているが、会社は当該発注者より建物建築工事を求める旨の請負工事履行請求訴訟及び引き渡し遅滞による違約金（436百万円）を求める旨の違約金請求訴訟を受けている旨、注記している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年6月28日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。